

I-O DATA

第32期 事業報告書

平成18年7月1日から平成19年6月30日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

CONTENTS

ごあいさつ	2
営業の概況	3~4
▶部門別◀ 営業の概況	5~6
▶部門別◀ 売上高	7~8
連結財務諸表	
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結株主資本等変動計算書	10
単体財務諸表	
貸借対照表	11
損益計算書	12
株主資本等変動計算書	12
会社概要	13
株式情報	14
株主様アンケートのお願い	15~17
株主メモ	18



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当企業グループは平成19年6月30日をもって第32期事業年度
(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)を終了いたしましたので、
ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を
賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月

代表取締役社長

相野 昭雄

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする材料価格やエネルギー価格の上昇、米国経済の景気の減速感や一時的な世界同時株安等、懸念材料はあったものの、一方で拡大基調のユーロ圏経済や中国景気は上ぶれしており、全般的に企業収益が好調ななか、民間の設備投資は増加基調で推移しました。また賃金の伸びについては鈍化傾向でしたが雇用者数の伸長もあり所得環境は改善され、個人消費も底堅く、景気は緩やかながらも回復基調を辿りました。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、期前半は新OS「Windows Vista」発売前の買控え、薄型テレビを中心としたデジタル家電への消費の分散等でパソコンの出荷台数および金額は減少傾向になりました。期後半は1月に発売された前述の新OS「Windows Vista」搭載パソコンやソフトウェアが各メーカーから順次発売され需要の喚起を促しましたが、法人・個人ともに目立ったプラス成長はなく期を通して厳しい環境で推移しました。

JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が平成19年7月25日に発表した内容によれば、平成18年7月より平成19年6月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して、一部のメーカーが統計に不参加になったものの台数ベースでは13.0%と大幅に減少し、金額ベースにおいても同様に16.0%と大幅に減少しました。企業間競争の激化から製品単価が前年同期と比較して約4,000円下落しており、新たなパソコン需要が待たれます。

このような状況のもと、当企業グループは、大幅な赤字決算で終了した中間期の反省を踏まえ、期後半より販売面においては法人市場への更なるシフト、製品面では重点製品を定めて当社製品の市場における価格競争力の強化に注力し、売上および利益の拡大に努めたものの、当社の主力製品である液晶ディスプレイやストレージ製品等が前期を大きく下回り、売上高は前期比で約12%減少しました。一方利益面においても

●売上高

(単位:百万円)



●営業利益/経常利益

(単位:百万円)



●当期純利益

(単位:百万円)



平成19年2月26日付で業績の修正を発表したとおり、期首から材料価格の高騰や為替の急激な変動で安定した粗利が確保できず、販売面においても製品価格の長期的な下落傾向は勿論のこと、競業他社との価格競争は期を通して相変わらず熾烈を極めており、主力製品のなかには採算割れのものも見られる等、利益確保に大きな影響を与えました。期後半からは、社内において諸々の施策を実施し利益改善に取り組み、結果は経常利益で若干の黒字回復は見られたものの、本格的な利益回復には至らず営業損失および当期純損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は617億65百万円（前期比11.9%減）となりました。また利益面につきましては、経常利益は1億11百万円（前期は3億36百万円の経常損失）と黒字回復したものの、営業損失は44百万円（前期は営業損失3億28百万円）、当期純損失は6億57百万円（前期は当期純損失5億49百万円）と厳しい結果となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、長期的に続いている原油をはじめとする素材価格の高騰や長期金利の上昇が民間の設備投資や企業収益に少なからず影響をおよぼすことが懸念されますが、堅調な雇用環境に支えられ個人消費も腰折れすることなく拡大してきており、景気は緩やかながら確実に回復基調を続けていくと思われまます。

このような状況のもと、当企業グループは何よりも早期に黒字化を実現することを最優先課題と考えて、当社が目論む重点製品、重点顧客への販売拡充で企業間競争に打ち勝ち、またメモリ、ストレージ、液晶等の既存製品は勿論のこと、当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けを作り上げ、着実に知名度をあげてきたAveL製品のブランド確立と販路拡大に努める所存でございます。

●設備投資

(単位:百万円)



●減価償却費

(単位:百万円)



●研究開発費

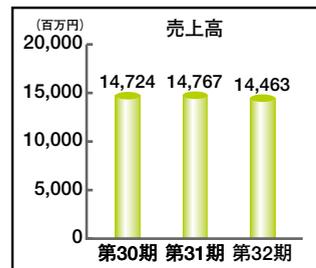
(単位:百万円)



増設メモリボード部門

パソコンへの増設需要は、数量で前期比28.3%増と期全般を通して増加傾向が続きました。市場動向については、期首から期半ばにかけてDRAM価格の上昇により販売は総じて苦戦を強いられたものの、期後半から期末にかけて新OS「Windows Vista」の発売の影響や、大容量512MB、1GBの販売価格の下落も増設需要の追い風になりました。メモリカードについては、期全般を通して好調に推移しましたが、なかでも携帯電話用途のmicroSDカードがワンセグ携帯の普及等により大容量の1GB、2GBを中心に需要が増加しました。USBフラッシュメモリについては

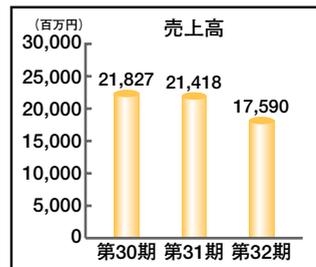
製品価格の値下がりも影響し、期後半からは前述の「Windows Vista」の機能であるReadyBoostに対応したTB-BHシリーズ製品等も発売し売上拡大を図りましたが、売上および数量ともに前期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は前期比2.1%減となりました。



ストレージ部門

HDD製品については、容量が3.5インチ外付けタイプの250GBから320GB、また2.5インチポータブルタイプではHDPGシリーズを中心に数量では前期比で約3%伸長したものの、売上高では販売単価が10%以上下落したこともあり前期比で約10%減少しました。MO製品は市場全体が大幅なシュリンク傾向にあり、法人向けに売上の維持を図りましたが、数量で約30%、売上高で約35%減少しました。DVD製品については大容量次世代製品 Blu-ray Discドライブと

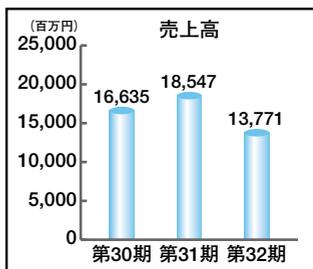
の端境期にあります。価格面で普及するにはまだ時間が必要であり、数量で約25%、売上高で約30%減少しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前期比17.9%減となりました。



液晶部門

液晶製品については、法人需要では学校向けを中心に15インチおよび17インチサイズを主流に需要がありました。また、個人需要では19インチワイドサイズを中心に22インチ・24インチワイド型と大画面化が進みましたが、パネル価格の下落、製造委託先の不具合製品発生による販売機会損失等の影響もあり、数量においては

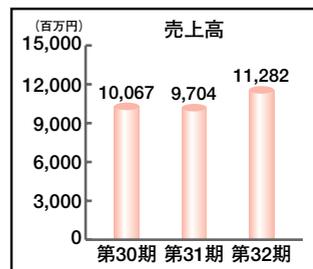
前期比で17%近く減少しております。この結果、液晶部門の売上高は前期比25.8%減となりました。



周辺機器部門

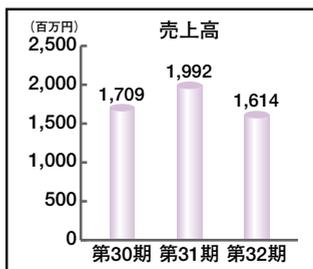
目立った製品として、デジタルホーム製品ではワンセグチューナーが好調に推移し、またPLC製品とともにネットワーク関連ではLAN接続ハードディスク製品でGiga LAN DISKシリーズが1TBを中心に好調に推移しました。他のデジタル製品についても、デジタルメディア関連でVODサービス用STBやデジタル

サイネージシステム用STB製品が好調に推移し、この結果、周辺機器部門の売上高は前期比16.3%増となりました。



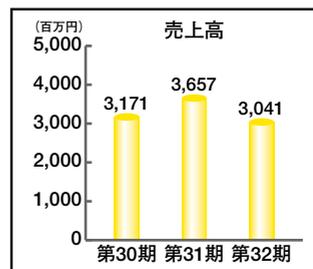
特注製品部門

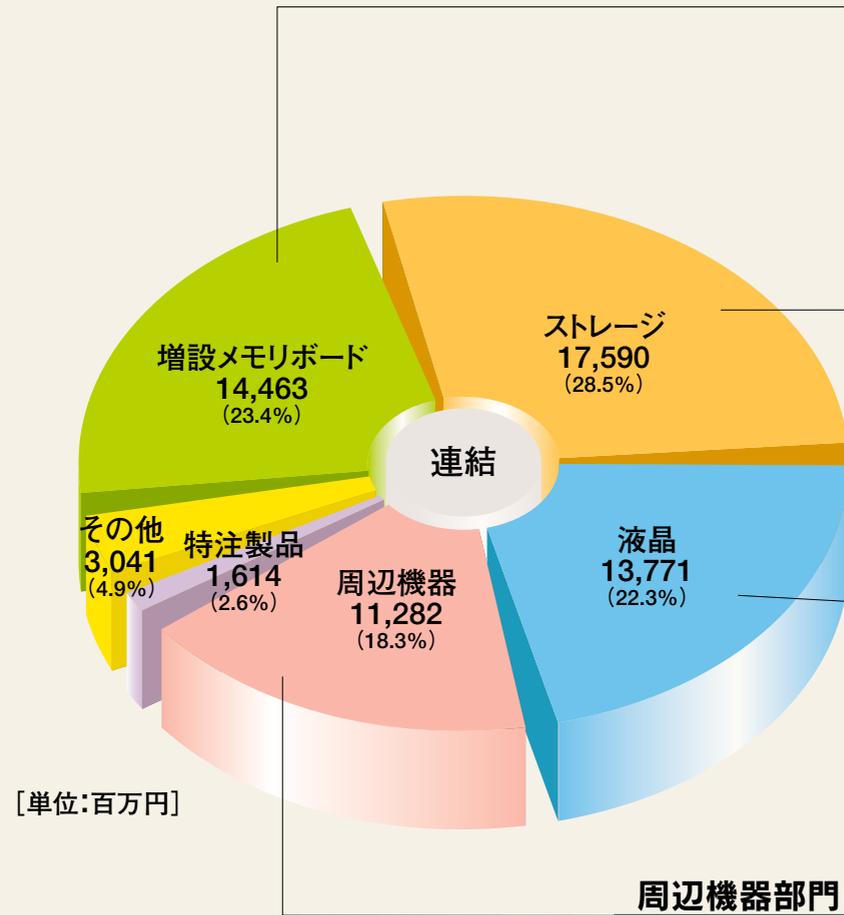
OEM製品として、自動車メーカー向けにカーナビアダプター等の開発・販売に取り組みましたが、売上高は前期比19.0%減となりました。



その他の部門

取扱い商品として前期はポータブルメディアプレーヤーがヒット商品として好調に推移しましたが、当期はそれに代わる商品が見当たらず、売上高は前期比16.8%減となりました。





増設メモリボード 部門



ストレージ部門



液晶部門



周辺機器部門



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
科目			科目		
流動資産		28,291	流動負債		13,266
現金及び預金		6,477	支払手形及び買掛金		10,351
受取手形及び売掛金		12,633	短期借入金		741
たな卸資産		6,478	未払法人税等		108
その他		2,801	その他		2,064
貸倒引当金		△99			
固定資産		6,618	固定負債		906
有形固定資産		4,323	退職給付引当金		171
建物及び構築物		1,193	役員退職慰労引当金		133
土地		2,772	リサイクル費用引当金		300
その他		357	その他		300
無形固定資産		523			
投資その他の資産		1,772	負債合計		14,172
			純資産の部		
資産合計		34,910	株主資本		18,965
			資本金		3,588
			資本剰余金		4,308
			利益剰余金		11,361
			自己株式		△293
			評価・換算差額等		1,500
			その他有価証券評価差額金		65
			繰延ヘッジ損益		1,377
			為替換算調整勘定		57
			少数株主持分		272
			純資産合計		20,738
			負債及び純資産合計		34,910

※百万円未満切り捨て

(注)有形固定資産の減価償却累計額

3,327百万円

■ 連結損益計算書

(自平成18年7月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	61,765
売上原価	54,988
売上総利益	6,776
販売費及び一般管理費	6,821
営業損失	44
営業外収益	512
営業外費用	356
経常利益	111
特別利益	156
特別損失	260
税金等調整前当期純利益	7
法人税、住民税及び事業税	156
法人税等調整額	478
少数株主利益	29
当期純損失	657

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり当期純損失 44.73円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7
減価償却費	553
売上債権の減少額	2,015
たな卸資産の増加額	△47
仕入債務の増加額	1,993
その他増減額	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△428
有形固定資産の売却による収入	731
投資有価証券の取得による支出	△9
その他投資による収入	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△2,258
配当金の支払額	△147
少数株主からの払込みによる収入	-
少数株主への配当金の支払額	△12
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	110
V 現金及び現金同等物の増加額	2,564
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,913
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,477

※百万円未満切り捨て

■ 連結株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
前期末残高	3,588	4,308	12,165	△ 293	19,769	65	590	△ 14	238
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 146	-	△ 146	-	-	-	-
当期純損失	-	-	△ 657	-	△ 657	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 0	787	72	34
当期変動額合計	-	-	△ 804	△ 0	△ 804	△ 0	787	72	34
当期末残高	3,588	4,308	11,361	△ 293	18,965	65	1,377	57	272

※百万円未満切り捨て

単体財務諸表

貸借対照表 (平成19年6月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
科目			科目		
流動資産		24,378	流動負債		11,308
現金及び預金		4,331	支払手形及び買掛金		8,901
受取手形及び売掛金		11,634	短期借入金		500
たな卸資産		5,588	未払法人税等		26
その他		3,188	その他		1,880
貸倒引当金		△ 364			
固定資産		6,831	固定負債		658
有形固定資産		4,312	退職給付引当金		171
建物		1,170	役員退職慰労引当金		133
土地		2,772	リサイクル費用引当金		300
その他		370	その他		53
無形固定資産		521	負債合計		11,967
投資その他の資産		1,996			
資産合計		31,209	純資産の部		
			株主資本		17,799
			資本金		3,588
			資本剰余金		4,308
			利益剰余金		10,195
			自己株式		△ 293
			評価・換算差額等		1,443
			その他有価証券評価差額金		65
			繰延ヘッジ損益		1,377
			純資産合計		19,242
			負債及び純資産合計		31,209

※百万円未満切り捨て

(注)有形固定資産の減価償却累計額

3,307百万円

■ 損益計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	59,793
売上原価	53,933
売上総利益	5,860
販売費及び一般管理費	6,335
営業損失	474
営業外収益	424
営業外費用	168
経常損失	218
特別利益	152
特別損失	320
税引前当期純損失	386
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	499
当期純損失	920

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり当期純損失 62.63円

■ 株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	△ 646	△ 293	18,866	65	590
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 146	—	△ 146	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△ 920	—	△ 920	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△ 0	—	0	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 800	800	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	787
当期変動額合計	—	—	—	△ 0	△ 800	△ 266	△ 0	△ 1,067	△ 0	787
当期末残高	3,588	1,000	3,308	208	10,900	△ 912	△ 293	17,799	65	1,377

※百万円未満切り捨て

会社概要

会社概要 (平成19年6月30日現在)

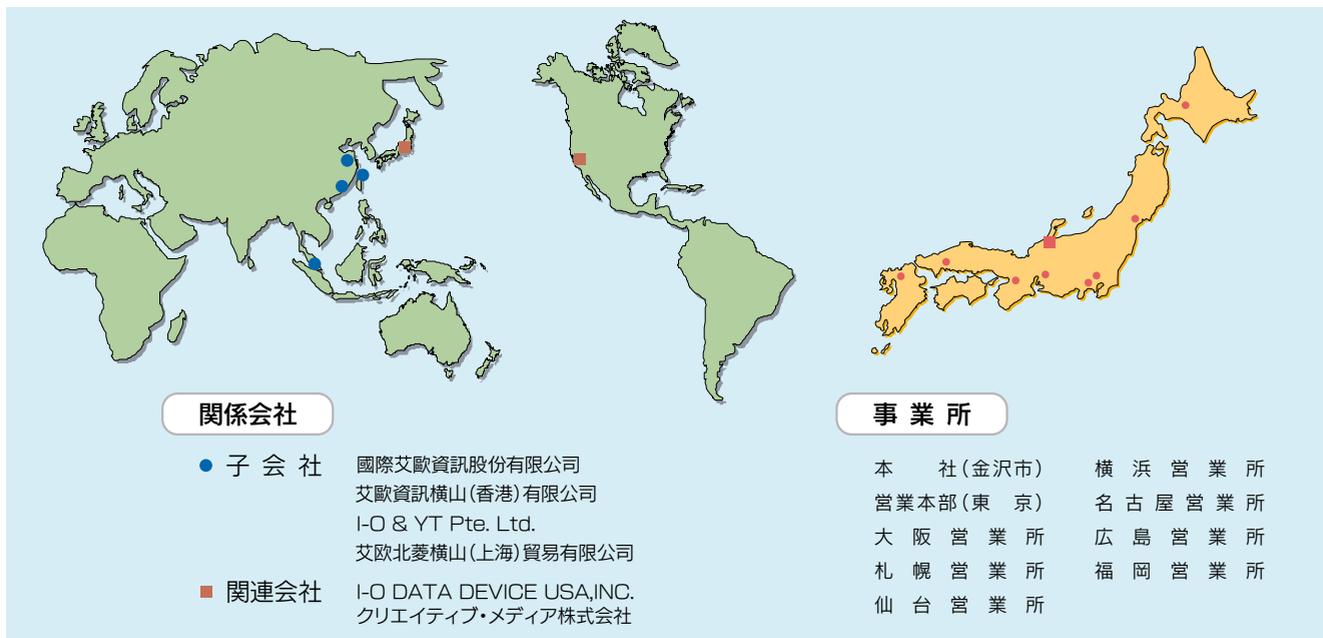
- 商号 株式会社アイ・オー・データ機器
I-O DATA DEVICE, INC.
- 設立 昭和51年1月10日
- 資本金 35億8,807万円
- 従業員数 536名(単体)
580名(連結)

役員 (平成19年9月27日現在)

代表取締役社長	細野 昭雄
専務取締役	池田 信夫
常務取締役	島田 武次
取締役	川田 浩
常勤監査役	平林 義朗
監査役	宮崎 文夫
監査役	水谷 章雄
監査役	金井 行雄

(注) 監査役全員は、社外監査役であります。

当企業グループ (平成19年6月30日現在)



株式の状況

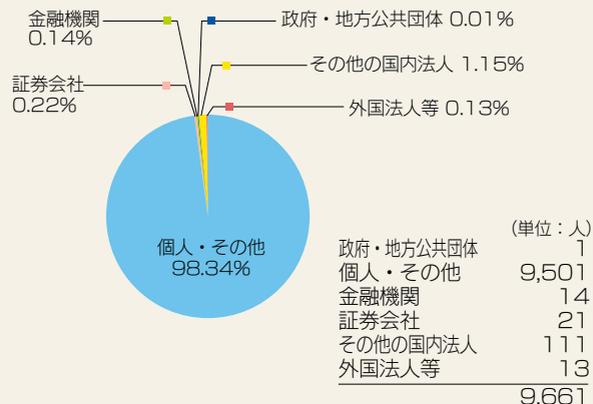
会社が発行する株式の総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	9,661名

大株主

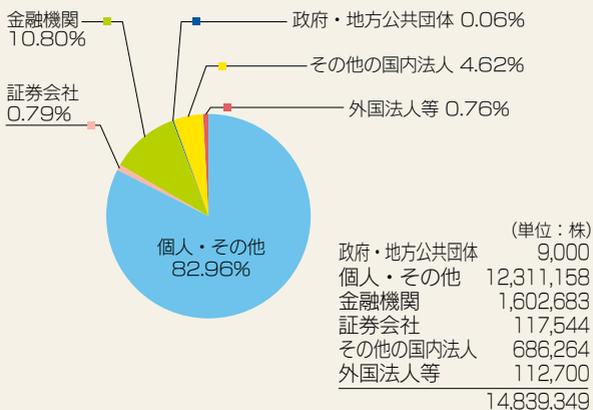
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
細野昭雄	4,514,643株	30.42%	—株	—%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	794,700	5.36	—	—
細野幸江	763,780	5.15	—	—
株式会社北國銀行	306,662	2.07	510,000	0.15
有限会社トレント	269,675	1.82	—	—
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03	—	—
株式会社アイ・オー・データ機器	149,250	1.01	—	—

株式分布状況

所有者別(%)



所有株数別(%)



株主様アンケートのお願い

アンケート実施期間：平成19年9月28日～平成19年10月31日

当社では、株主の皆様のお声を今後のIR活動（企業から投資家の皆様への情報提供活動）に役立てていくため、平成19年6月末現在の株主の皆様を対象にアンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、下記のどちらかの方法にてアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

回答方法

1 インターネット

下記URLよりアンケート専用Webサイトへアクセスしてください。

www.iodata.jp/kabunushi/

ログインID iodata32（半角）
ログイン用パスワード 株主番号を半角で入力してください。

『株主番号』は、同封の「期末配当金計算書・配当金のお振込先について」または「郵便振替支払通知書」左下に記載されている 8桁 の番号です。

(例) 1 2 3 4 5 6 7 8
 └── 株主番号 ─┘

2 郵 送

インターネットを利用されない場合は、右ページのアンケート用紙にご記入のうえ、郵送してください。なお、個人情報ご記入後は、お手数ですが、のりしろ箇所のにり付け後、投函していただきますようお願いいたします。

※株主様アンケートによりお伺いした個人情報は、今後のIR活動の参考および製品の発送の目的にのみ使用し、第三者への提供は一切行いません。

ワンセグチューナーを抽選で30名様に進呈いたします

アンケートにご協力いただいた方の中から、抽選で30名様に、当社製品の高感度USB接続ワンセグチューナー「SEG CLIP」(セグクリップ)を進呈いたします。

締切日：平成19年10月31日(消印有効)

当選者の発表は製品の発送をもって代えさせていただきます。なお、発送は11月中旬頃を予定しております。



SEG CLIP
【セグクリップ】

パソコンのUSBポートに接続するだけで、手軽にワンセグ放送が楽しめます。ご好評をいただいておりますSEG CLIPをお試しください！

GV-SC200 (Vista/XP対応)

料金受取人払郵便

金沢中央局
承認

1466

差出有効期限
平成19年10月
31日まで

(切手不要)

9 2 0 8 7 9 0

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
株式会社アイ・オー・データ機器
管理部 株主様アンケート係 行



この点線で山折りにしてください

切り取り線

郵送時にはお手数ですが、必ずのり付けをお願いいたします。



必要事項をご記入いただき、キリトリ線に沿って切り取ります。

「のりしろ」部にのりを付け、「谷折り」線で折り、貼り付けます。

切手を貼らずに、ポストへご投函ください。

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年6月30日
期末配当金 毎年6月30日
中間配当金 毎年12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告方法 電子公告により当社のホームページに掲載します。
(<http://www.iodata.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告が
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

I-O DATA

デジタルライフの夢を拓ける

株式
会社

アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>



R100